

少子高齢化時代の新たな行政経営の在り方に関する調査研究（広域連合の在り方を中心に） 調査報告書概要版

調査研究の背景

- 人口減少に伴う地域経済の縮小、都市部と中山間部との地域間格差の拡大懸念
- 上水道や公共施設等の老朽化に伴う将来費用の増大など、地方財政の厳しさは今後さらに増大
- 地方公共団体における人員削減やコスト削減など単独での業務改善の限界、平成の大合併以降進んでいない市町村合併
- 定住自立圏構想や連携中枢都市圏、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による広域的な連携による活路を模索している状況
- サービス格差の是正、人材の確保、財政負担の軽減など、将来にわたる事業継続性の確保に向けて、地域の実情に即した市町村間の連携取組が強く求められている状況

調査研究のゴール目標

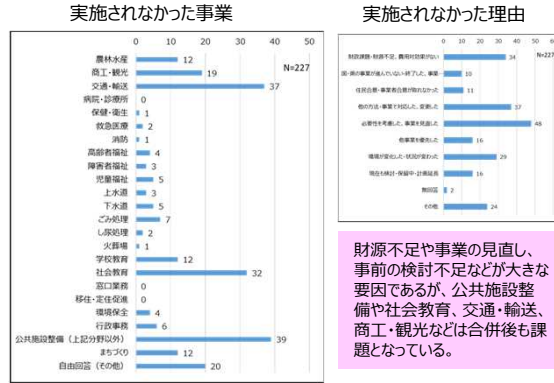
- ① 広域的な連携の在り方を中心とした行政モデルとそこで扱う事業分野との関係性の現状をアンケート調査をもとに整理
- ② 経営統合、事業統合を含めた広域的な連携について、事例を踏まえ、今後の課題と対応を考察

基礎調査

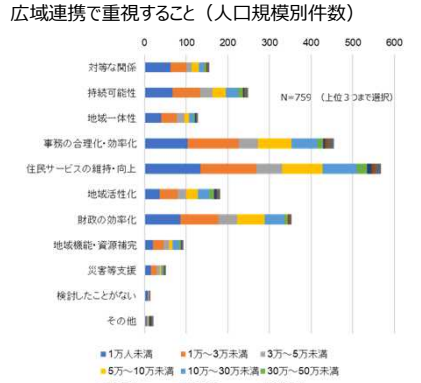
- ① 各種文献等の調査
調査研究背景の現状の確認と広域連携の重要性を確認することを目的に、これまでの行政経営改革の取組を整理。
- ② 全国都道府県・市区町村アンケート調査
広域的な取組の形態とそこで扱っている事業分野の実態把握のための調査。
配布先：都道府県、市区町村 1,788団体
経営企画担当部署
回収件数：759団体 回収率：42.4%
- ③ 事例ヒアリング調査
アンケート結果を踏まえ、経営としての独立性や多様な事業の取り込みが期待される広域連合に着目し、新しい事業取り込みに前向きな団体へのヒアリングを実施

訪問ヒアリング：5団体

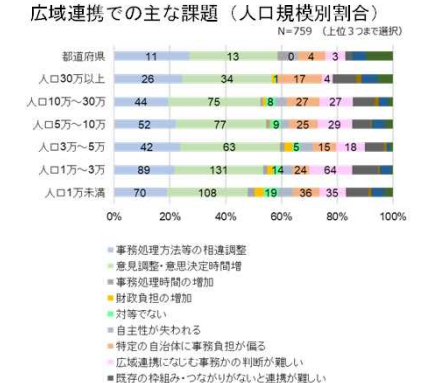
市町村合併後に新たに行う予定であったが実施されていない事業と理由



広域連携で重視することは事務の効率化、サービス向上、財政の効率化、対等な関係



広域連携での課題は調整と意思決定、事務処理相違、そして対等な関係



広域連携形態別の事業取組分野の割合

分野	広域連合	機構組織	一部事務組合	協議会	連絡会	共同委託	共同開催	共同管理	共同利用	協定等	協力	負担金等
ごみ処理	11.40%	12.35%	21.57%	2.04%	0.00%	7.08%	0.00%	12.18%	2.44%	1.65%	0.00%	0.00%
消防	10.53%	0.00%	17.67%	6.12%	4.35%	14.15%	2.78%	12.61%	11.11%	11.11%	10.95%	3.85%
し尿処理	6.14%	1.23%	17.30%	0.00%	0.00%	6.46%	0.00%	5.46%	0.81%	1.23%	0.00%	3.85%
火葬場	4.82%	0.00%	12.33%	0.58%	0.00%	4.92%	0.00%	9.03%	6.50%	0.82%	0.00%	11.54%
上水道	0.44%	0.00%	7.30%	0.58%	0.00%	1.54%	0.00%	2.44%	0.41%	0.41%	1.90%	0.00%
高齢者福祉	33.77%	1.23%	4.65%	2.92%	6.52%	4.92%	1.39%	13.24%	2.44%	2.47%	1.90%	0.00%
病院	0.88%	0.00%	3.52%	1.17%	0.00%	1.54%	0.00%	2.10%	1.63%	3.70%	5.24%	9.62%
救急医療	3.51%	7.41%	2.89%	3.79%	4.35%	12.92%	0.00%	3.78%	4.07%	8.64%	14.76%	42.31%
行政事務	2.19%	9.88%	2.39%	2.04%	13.04%	1.54%	4.17%	2.31%	1.63%	3.29%	1.43%	0.00%
障害者福祉	6.58%	13.58%	1.82%	5.25%	2.17%	8.92%	1.39%	11.97%	5.69%	3.70%	0.95%	1.92%
学校教育	1.32%	0.00%	1.82%	2.33%	2.17%	2.46%	9.72%	0.84%	2.44%	5.76%	4.29%	0.00%
下水道	0.44%	0.00%	1.64%	2.04%	2.17%	4.31%	0.00%	3.57%	3.25%	1.23%	2.38%	3.85%
その他	2.19%	0.00%	1.57%	3.50%	4.35%	3.38%	4.17%	1.68%	12.20%	3.29%	3.81%	1.92%
農水	0.88%	2.47%	1.01%	8.75%	10.87%	1.54%	11.11%	3.36%	0.81%	6.17%	12.86%	0.00%
農工観光	4.39%	45.68%	0.94%	37.61%	13.04%	5.23%	30.56%	2.31%	1.63%	10.29%	15.71%	0.00%
保健衛生	6.14%	0.00%	0.50%	2.33%	2.17%	5.54%	5.56%	1.47%	1.63%	2.06%	3.33%	5.77%
社会教育	1.32%	2.47%	0.44%	2.92%	4.35%	0.62%	16.67%	1.68%	21.95%	7.41%	4.29%	1.92%
児童福祉	0.00%	0.00%	0.31%	1.46%	2.17%	2.46%	4.17%	1.68%	16.26%	9.47%	3.33%	0.00%
交通運輸	0.44%	3.70%	0.13%	9.91%	13.04%	3.38%	1.39%	2.31%	2.44%	7.41%	6.19%	11.54%
窓口業務	1.75%	0.00%	0.06%	1.75%	4.35%	4.31%	0.00%	7.35%	8.94%	4.94%	2.38%	0.00%
移住定住	0.00%	0.00%	0.06%	1.75%	6.52%	2.15%	6.94%	0.00%	0.00%	3.29%	0.95%	0.00%
環境保全	0.88%	0.00%	0.06%	1.17%	4.35%	0.62%	0.00%	0.21%	0.00%	1.65%	3.33%	1.92%



調査結果を見る限り、どの事業はどの連携形態が良いということではない。広域連携における今後の取組として、地域振興に関連した要望が高い傾向が伺える。

広域連合は規模に関係なく同等な割合で実施

人口規模別広域連携形態割合(全事業)

形態	1万人未満	1万~3万未満	3万~5万未満	5万~10万未満	10万~30万未満	30万以上
広域連合	29.3%	27.4%	28.6%	28.7%	27.2%	30.4%
機構組織	7.4%	9.5%	11.9%	11.3%	11.7%	7.6%
一部事務組合	194.7%	238.4%	248.8%	225.2%	183.5%	62.0%
協議会	31.9%	29.5%	42.9%	47.0%	60.2%	57.0%
連絡会	2.7%	2.1%	4.8%	2.6%	6.8%	12.7%
共同委託	26.1%	32.6%	60.7%	32.2%	58.3%	51.9%
共同開催	8.5%	4.7%	8.3%	4.3%	12.6%	13.9%
共同管理・運営	53.2%	57.9%	73.8%	67.0%	63.1%	53.2%
共同利用	5.9%	10.5%	15.5%	13.0%	27.2%	21.5%
協定・自立圏等	10.6%	26.8%	21.4%	33.9%	44.7%	45.6%
協力	17.0%	18.9%	17.9%	25.2%	25.2%	17.7%
負担金・補助等	5.3%	6.3%	7.1%	7.0%	9.7%	5.1%
不明	21.8%	26.3%	10.7%	23.5%	17.5%	25.3%

広域連合は法人格のある、首長主体の連携組織、事業も構成団体も許容範囲が広く、構成団体への勧告も可能、定住自立圏構想、連携中枢都市圏構想等を背景に新たな事業増加の可能性

広域連合の課題と期待(まとめ)

課題と期待	課題要因、期待される姿	対応・対策(案)	備考
認知度	・制度としての歴史が浅いこと ・連合組合の数が少ないこと ・窓口が従来の市町村のため住民に認知されにくい	・広報活動を通じた認知の浸透を図る ・時間経過をまつ ・特別地方公共団体であることが分かるよう、名称工夫する	・〇〇市町村広域連合組合
業務効率化	・広域連合内で集約して処理される業務やその管理については効率化される、従来の市町村窓口対応はそのまの場合もある。 ・場合によっては負担が増える可能性もある。	・ITの活用を検討する。 ・場合によっては業務の部分的な電子化を可能とする仕組みを構築する。	・クラウドによる共同処理活用 ・RPAによる事務処理効率化
自主財源の確保	・事業は構成団体の負担金での運用が中心であり、自主的に利用可能な財源はほぼ皆無である。 ・成果の見えにくい取組には予算が打たれない(議会承認を得にくい)。	・構成団体に共通する事業を顕微鏡し、広域連合地域のマーケティング情報の発信に努め、官民連携の取組につなげるなど、自主財源を必要とせずに新たな事業創出に貢献する方法を検討する。 ・そのほか、クラウドなどの活用を推進し、民間企業等から得られる部分を見出し、自主財源に充てる。	
景観・環境	・明治期以前の村や村から成る地域生活圏は地勢的にも文化的にも同質な歴史があり、広域連合の発組における多様な地域圏として、近い(現在の行政界は)農村等を境とするものが多いが、米作りを中心とした農耕文化の歴史を持つ日本では、河川による繋がりは単なる生活圏だけでなく環境や文化としての繋がりをもち、また、水産業では漁業の繋がりが、山岳では登山に基づいた繋がりが多いため。	・自然なつながりは無理することはない。ただ、隣接する広域連合との交流機会をもつことが期待される。 ・広域連合同志の交流は構成団体の数が多くなると時間調整だけでなく大変な努力が必要となる。構成団体の中で他の広域連合に属する隣接自治体とのコミュニケーション機会を設けること、広域連合で発行している広報誌等を隣接する広域連合構成団体にも配布することが考えられる。	
格差是正	・本調査研究から、広域連合には地域経営としての側面と社会全体のサービス格差是正への期待がある。	・経営比較可能な形で情報の公開に努めること。 ・構成団体間の対等性を留意すること。	・一部事務組合や他の連携との比較も視野に

事例ヒアリングを踏まえて